

# 総合規制改革会議

構造改革特区・官製市場改革WG資料

資料等要請事項に対する回答

平成15年9月30日

厚生労働省

1 二次健康診断等費用について過去5年分のデータを業種毎に開示頂きたい。

**(回答)**

別添のとおり。

なお、二次健康診断等給付については、平成13年度より実施しているため、それ以前のデータはない。

また、平成14年度については、集計中である。

二次健康診断等給付費用について

(千円)

	13年度
全業種	91,266
木材伐出業	31
その他の林業	-
海面漁業	-
定置網、海面養殖業	29
金属又は非金属鉱業	29
石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	-
原油又は天然ガス鉱業	30
採石業	147
その他の鉱業	117
水力発電施設等新設事業	90
道路新設事業	30
ほ装工事業	267
鉄道又は軌道新設事業	-
建築事業	2,748
機械の組立すえ付事業	319
その他の建設事業	1,786
既設建築物設備工事業	239
食料品製造業	3,715
繊維工業又は繊維製品製造業	1,728
木材又は木製品製造業	1,261
パルプ又は紙製造業	171
印刷又は製本業	773
化学工業	2,233
ガラスセメント製造業	189
窯業又は土石製品製造業	310
金属精錬業	5,229
非鉄金属精錬業	240
金属材料製造業	259
鋳物業	49
金属製品製造業金属加工業	2,249
めつき業	118
機械器具製造業	4,279
電気機械器具製造業	7,610
輸送用機械器具製造業	3,813
船舶製造又は修理業	280
計量器、光学機械、時計製造業	1,681
その他の製造業	1,754
陶磁器製品製造業	27
洋食器刃物工具等製造業	112
貴金属製品装身具等製造業	-
たばこ等製造業	60
コンクリート製造業	505
交通運輸事業	4,650
貨物取扱事業	3,062
港湾貨物取扱事業	60
港湾荷役業	140
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	419
清掃、火葬と畜の事業	594
ビルメンテナンス業	1,573
その他の各種事業	35,489
農業又は海面以外の漁業	79
倉庫警備消毒等の事業	692

(注) 二次健康診断等給付は、平成13年度に創設された給付である。